

■宣言者：企画部長 芹生修一

部の使命・方針

後期基本計画に定めた成果や数値目標の達成に向け、効率的かつ効果的なまちづくりを市民との協働で進めるとともに、評価検証を行う。また、ケーブルテレビ事業の充実を図り、今後のシステム、運営形態のあり方について一定の方向性を示す。公共施設マネジメント白書に基づく具体的な検討を始める。モビリティマネジメントに取り組みながら、地域の特性に応じた公共交通対策に取り組む。

平成25年度重点目標	目標の概要	達成基準	達成度
1 まちづくり推進市民会議による評価・検証	行政外部の視点から、総合計画の進捗状況を点検・評価、検証するとともに、行財政改革の推進に繋げる。	8月までにまちづくり推進市民会議を設置し、平成26年3月末までに4回程度の会議を開催し、進行管理を行う。	達成基準どおり
2 ケーブルテレビ事業のシステム、運営形態の方向性を示す	通信事業者との協業も視野に入れ、今後のあり方について一定の方向性を示す。	12月までに市民アンケートや通信事業者との協議を進め、システムや運営形態のあり方の方向性を示す。	達成基準を上回る
3 公共施設の適正化の推進	第2次行財政改革の最重要課題であることから、公共施設マネジメント白書に基づき、公共施設のあり方についての検討を進める。	内部検討組織を設置し、費用対効果が低い施設の統廃合や民間委託も含めた他用途への利活用について方向性を示す。	達成基準どおり
4 地域特性に応じた交通機関の整備	自主運行バスの取組を進めるとともに、新たなバス路線の整備により、移動環境の向上を進める。	平成26年4月に自主運行バスや新たなバス路線が整備できるよう10月までに地域やバス事業者との協議を進める。	達成基準を上回る